

# 岩船沖洋上風力発電事業 市民説明会で寄せられた質疑・意見等(抜粋)

開催日 平成30年2月1日

会場 市教育情報センター

区分	質疑・意見等	回答・コメント	備考
事業性評価結果に関する事	今回の日立造船さんの判断は、中止・休止のどちらなのでしょう。 将来的に条件が整い、再び市が公募する場合には、また応募するとの考えはあるのでしょうか。	報告のとおり直ぐの事業化は困難ですが、将来的な見込みは十分あることから、「中断」と判断しております。 しかし、発電事業者としての今後の立場については、市で検討されると思います。 仮に権利が無くなっても、市で再公募される際に、事業化の諸問題が解決されているようであれば、再び応募させていただきたいと考えております。(日立造船)	
推進委員会に関する事	推進委員会の経費は、年300万円程の予算が支出されている事が確認できますが、その財源には先行型地方創生交付金の一部が充てられていると聞きました。 事業者が実施すべき調査等に、税金が使われていることの説明をお聞きしたい。	先行型地方創生交付金は平成27年度事業に限り充当させていただきました。 また、公費は事業者のために投入しているものではありません。 公費で工業団地の地域整備をした後に、企業誘致する場合と同じく、市が公募するエリアにおける施策として展開をさせていただきます。	
	日立造船さんのお話しでは、事業化に向けた課題を検討するには何年も必要とのことですが、その間、推進委員会の活動は、どのように継続をするのでしょうか。	推進委員会の任務を少なからず変更する必要性も含めて検討し、次回またはそれ以降の推進委員会の中で対応していきたいと考えております。	
	これまでの進め方は、市民の合意を得ず、情報を共有した体制にはなっていないと思います。 市民の意見も吸い上げる組織となるように、推進組織を変えていただきたい。	これまでも丁寧な説明を試み、様々な手法により広報に努めてまいりました。 説明会の参加者が少ないことは、非常に残念に思いますが、これまでの説明会における発言の中には、ぜひ進めてほしいとの意見もございます。 市民一人ひとりの考え方を聞く機会を積極的に設け、市民の皆様に情報が届くよう、今後も取り組んでまいります。	
	平成30年度の推進委員会の予算と活動は、どのように予定されているのでしょうか。	まだ予算は成立しておりませんが、前年度予算を上回ることはありません。 活動内容としましては、推進委員会の開催を2回程度予定しております。	
	これからは村上市だけでなく、県全体や国とも連携していく考えを市長はお持ちのようです。 再出発する際には、ここで出た意見全てを尊重してもらいたいとは言いませんが、これを基に広く検討をしていただきたい。	地球温暖化防止については、世界規模で立ち向かわなくてはならない事はゆるぎない事実であります。 我々行政、事業者、国民一人ひとりが向き合わなければならない部分です。 そこはぶれることなく、次回開催の推進委員会の中でも率直にご提案申し上げ、取り組みを進めたいと思っております。	
環境への影響に関する事	洋上風力発電は、地球温暖化防止に一定の役割を果たすとの大前提でしたが、まだ岩船沖にこだわるのでしょうか。 太陽光や地熱、潮力などのエネルギーも考えた幅広い検討をお願いしたい。	村上市環境基本計画にも謳っておりますが、今日まで地熱、潮力、波力も含め、あらゆる方向での研究をしてきた経緯があります。 これから国が進める地球温暖化に資する施策として、岩船沖洋上風力発電は実現性が高く、化石燃料を利用した電力事情に代わるクリーンなエネルギーとして最善策だと考えております。	

<p>その他</p>	<p>洋上風力発電事業は、様々な検討を経て見出した結果ではなく、県を通じて持ち込まれた事業だったのでしょうか。 そこに市民の意見は反映されているのでしょうか。</p>	<p>洋上風力発電事業は、様々な検証をした結果から市が判断したものであり、それを推進することの議決も得ております。 議会が入っておりますので、市民が入っていないという話しにはならないと考えます。</p>	
	<p>現在、洋上風力発電によるFIT価格は、キロワット当たり36円となっておりますが、将来的には下がる傾向のようです。 そのFIT価格に見合う生産コストは、どの程度まで下がれば実現可能となるのでしょうか。</p>	<p>事業開始が遅れますと、現在のFIT価格である36円も下がる可能性があります。 しかし、FIT価格が下がったとしても、これから建設コストも半減していきますので、十分に事業は実施できると考えています。(日立造船)</p>	
	<p>日立造船が東北電力に売電する価格の36円と、東北電力が一般市民に売電する価格の21円で生じる差額は、国が補っているのでしょうか。</p>	<p>差額補てんの財源は、税金によるものですが、ヨーロッパやアメリカでも同様の制度があり、日本のFIT制度がそれに当たります。 二酸化炭素削減の目標を達成するための制度ですので、発電コストが下がれば、その実状に合わせてFIT価格も下げていく事が、制度の概念にあります。(日立造船)</p>	
	<p>売電するに必要となる電力会社との系統接続については、新たな接続は容量オーバーとなる話しも有れば、反対に、容量には非常に余裕があるとの話しも有ります。 この点について何らかの情報をお持ちであれば、お聞かせ願いたい。</p>	<p>東北電力さんは、安定的な電力供給を考え、系統への接続電力量については、かなり余裕を見ており、常時、規定の50パーセントを上回らない計画で維持されていると聞いております。 不安定な電力であっても、コネク&amp;マネージの概念を取り入れる事で、接続を可能とする検討が、経産省さんで開始されております。 系統関係については、今後1年で、再エネ推進に向けた大きな動きがあると思われれます。(日立造船)</p>	